

正田洋一

市議会レポート

第 6 号



三原市議会議員
正田洋一

「未来を考える」

「地域をもっと元気にする!」

今回で6回目の発行となります。9月議会では、一般質問で、三原の未来のビジョンを記した「長期総合計画基本構想について」、「災害時の情報提供について」、「空き家対策について」質問を致しました。その模様をご報告するとともに庁舎整備の課題、日々の活動についてもお届けします。今回は欲張って長編となってしまうかもしれません。ぜひとも読んでください。よろしくお願い致します。

『前掛け×願掛けウォークに参加しました』

に参加しました

前かけ×願掛けウォークに参加しました。さぎ島に88箇所お大師さんが、あるとは知りませんでした。さぎ島のよいところ発見という感じでした。さぎ島のよいくちころ発見という感じで楽しかったです。千本桜の時期は、もともと最高だと思えます。三原にはおもてなしの心が欠けていると指摘されるかたがいらっしやいます。ここにはあります。さぎ島の皆様のおもてなしに感動しました。ありがとうございます。



さぎしまは人も景色も空
気も素晴らしいと大好き
です。プライベートでも
さぎしまの海や山を満喫
しています!

『白竜湖グリーンマラソンに参加』

11月2日に、白竜湖

ふれあいグリーンマラソンに参加しました。今年で3回目の参加となり、私には毎年恒例のイベントです。10キロをほぼ最後尾でゆっくりと走らせていただきました。私は、走る事が好きで、年に数回、この大会を含め、10キロランに参加しています。このイベントは他のイベントに負けない競争力を持つてると感じています。スタッフの皆様、地域の皆様おもてなし、多様なコース、芋掘りのイベントなど、ターゲットがしっかりあり、他市、他県からのお客様も多く来ていただける素晴らしいイベントです。写真は、議員の亀山さんと安藤さん、街おこし協力隊の唐井さんです。みんなと走りました。



みなさん、笑顔で完走されました。景色を楽しみながら秋のすがすがしい空気をいっぱいいただきましたよ!

県議会議長へ要望活動

会派(志成会)で県議会に要望活動を行いました。市政運営においては、国や県の予算を獲得していきながら進めて行かなくてはならない事も多く、市の持つ権限や財源だけで、全ての事業を行うことはできません。林正夫県議会議長、地元の平田修巳議員にお願いしたのは以下の項目です。

◎要望事項◎

1. 県道の整備促進について
(三原東城線、フライトロード、本郷橋)
2. 河川改良事業の促進について
(沼田川、天井川、椋梨川、黒谷川、大草川)
3. 中山間地域振興について
4. 県・本郷産産業団地の早期整備について
5. 三原駅前と連動した港湾整備促進について
6. 三原市の産婦人科医療の充実について

私は、駅前・港湾の一体化した整備(駅前)は市の管轄、港湾は県の管轄)および産婦人科医療の充実の部分を主に現状をお話させていただきました。熱心に耳を傾けていただき、県の担当部門へもお伝えいただけるとの事です。

また、市長(理事者)から出された重点施策ともおおむね合致しており、市長、議員双方からお願いすることにより重みを増すものだと思います。これからも三原の県議会議員の平田修巳先生と連携し、市政の諸課題に取り組んでまいります。



一般質問

長期総合計画における
人口目標と競争戦略

課題認識

長期総合計画の基本構想(案)が策定され、提案されました。この中で今後は人口減少社会が進行するとともに、激化する都市間競争の中、認知、存在感を高める必要があると明記されています。しかし、将来の人口目標・競争戦略の考え方が不足しています。

私は、人口目標の設定は必要不可欠であると考えます。また、周辺都市の環境を分析の上、戦略を立てる必要はあると考えます。

質問

長期総合計画基本構想について聞く。人口問題研究所の推計では、三原市の人口の見直しは、平成32年に9万2000人、平成42年に8万2000人、平成52年には7万2000人になる。人口の減少社会は必然の流れである。先般の議員全員協議会では、人口設定に意味はなく、人口の量より生活の質を追求すると言われた。しかし、生活の質を上げることによって人口を獲得することを目指すことは可能である。

私は、人口設定は、必要であると考えます。私の考える地域活性化の定義は、人口の増もしくは人口の減少をおさえ街の経済活動を維持または拡大することである。人口目標を設定しないと何の指標で活性化の成果をはかるのか。数値目標は、市長が市民に約束すべきことだと思いがどうか。民間では達成度の測れない指標は、計画ではない。

回答

人口目標の設定について、長期総合計画基本構想については、人口の目標を設定しない。しかし、基本構想に基づく、基本計画、実施計画については人口目標を設ける。国が、「経済財政運営と改革の基本指針2014」の中で、50年後も1億人程度の安定的な人口目標を保持することを目指すとしている。少子化対策、高齢化対策のみならず教育、社会資本整備、産業振興などにも取り組み、2020年を目処にトレンドを変える目標であることが明らかになっている。三原市としても、国の方針をふまえて、人口に対する数値目標を掲げ、計画達成状況を明確にする。例えば、平成32年の人口推計は9万2000人だが、減少幅を抑え、9万5500人する場合には、20歳代の夫婦を130組市内に定住してもらうなどの具体的な目標を検討する。

質問

競争戦略について聞く。長期総合計画策定の中で周辺環境分析、競争戦略の視点を加えていただきたい。定住促進、企業誘致の施策では、選ぶ側は周辺都市を比較対象にする可能性が高い。すなわち、周辺環境分析と競争戦略は、重要な視点であり、三原を選択してもらうために何か必要なものは、相手を知らなければ成り立たない。また、観光などは、周辺都市と協力して市場を拡大して、その中で奪い合いをしなくてはならない。協力して、実をとる、もう少し強かな発想を持つていただきたい。先日、さぎしまトライアスロンに尾道市長御一行様が視察にいられた。トライアスロンをする人にとって選択肢が増えるのはよい、瀬戸内にトライアロンのイメージが根



付くのはよい、でも、三原の参加者、観戦者、イベントの知名度などを奪われてはならない。鷺島のトライアスロンは、この競技の登竜門として、競技者にとって、知名度の高いものであり、ブランド価値も高い。先行優位性を維持しなくてはならない。尾道は、三原より全国知名度で勝っており、三原の良いものを模倣(真似)することが、彼らの戦略である。今後、価値の高い既存のコンテンツ大事に育てて支援していくことが必要ではないか。また、東広島において、ポポロのような文化施設を設置検討ともある。東広島も三原の良いものを模倣しようとしている。つまり、周辺環境分析と競争戦略の視点を加えていただきたいがどうか。

回答

競争戦略の視点については、基本計画策定にあたり強み弱みなどの現状を把握した上で、重点的な取り組みを整理したい。行政経営における競争戦略とは、現状を分析した上で、市として優位性を確保できる分野を明確にし、そのための基本方針を決定することと考えている。

質問

提案をさせていただく。市の戦略をつかさどる専門組織を市長直轄で設置したらどうか。主旨は、市長が、トップダウンで、現在の縦割りの弊害取り除くとともに戦略視点の導入とスピード化を図っていただきたい。前回の一般質問でいったが、意思決定のスピード化は行政改革において大きく効果がある。

市長は、トップダウン型でもなくボトムアップ型でもない。市の重要な戦略をまちづくり戦略検討会議等の、有識者会議などに委ねているが、これらの有識者は決定に責任を持つわけではない。有識者は、経験豊富で有能な人材であることは認めるが、責任を持つわけではない人に三原の未来を委ねることに違和感を持つ。その付近について市長の見解を聞きたい。



回答

市の計画策定については、最上位の長期総合計画に基づき、施策ごとに各担当課において個別決定をしているが、各担当者課のみならず、庁内連携の上、組織的に計画策定を行って行きたい。組織体制について、行政規模に応じたものについて研究する。

総括

人口目標の設定、競争戦略視点の導入については、実施の回答を得ました。今後は、計画策定において、意見をしていきます。

組織体制について提案は研究という回答で、すぐには受け入れていただけなかったですが、市長には、トップダウン型でスピード化して、施策に取り組んでいただきたい。外部に求めるのは、不足するスキルだけで十分です。我が町のことを我が町の人で決める。そして執行権者である市長にはリーダーシップをとっていただきたい。

災害時の情報提供サービスについて

課題認識

災害情報の提供について、ホームページを使った情報提供サービスの充実をすべきであると考えます。私は、災害時は、「命の次に大切なのは情報である。」と考えています。

質問

災害時の情報提供について聞く。私は、災害時は、「命の次に大切なのは情報である。」と考えている。しかし、昨今SNSなどでは、情報が氾濫し、情報の取捨選択がユーザー自身に委ねられており、正確な情報を取得できる場があるとよいと考える。現在、市のホームページのトップに災害情報発信を行っているが、情報を整理し、災害時には、30分に一度確実な情報を更新し、信頼性の高い、鮮度の高い情報を提供すべきではないか。最新情報を提供することで、情報の信頼性が増す。

市役所には、警報が出れば、災害警戒本部もしくは対策本部が立ち上がる。ホームページも技術的に15分単位での更新が可能であり、対応してもらいたい。

回答

広島市における大規模な土砂災害の状況から災害状況をいかに速く正確に市民に伝達するかが課題であると感じた。三原市では、災害時における情報提供は、広報車、メール配信システム、告知音声放送、ホームページなど多様な手段を利用しているが、ホームページは有効であると考えており、システム運用の体制整備を進める。

総括

早期に対応するとの回答を得ました。正確な情報を出すまでの運用には多少の工夫が必要かもしれませんが、引き続き状況把握し、要望します。また、ホームページでは、高齢者等は、見ないのではという指摘について補足すること、確実に鮮度の高い情報の得る場を設定することにより、防災の担い手、市民が町内放送、口コミなどで告知することにより拡散できると考えました。

空き家対策について

課題認識

空き家対策について、市の認識と今後の対策について聞くものです。管理対策については、中村議員から質問がありましたので、主に活用対策について聞きました。

質問

私の住んでいる本町には、1000余りの空き家がある。市内全域に、現在活用に苦慮している空き家が多数あり、住んでいない家は、老朽化のスピードが速く、台風や地震などで周辺の迷惑施設をなる。空き家は一般的に管理対策と活用対策があると言われているが、三原市では空き家条例などを制定し、管理および活用の認識をもっているかを聞く。特に定住促進策等への資産活用について聞く。

回答

空き家は、全国的な課題であり、空き家条例を制定している自治体が増加している。一方、国においては、空き家対策推進措置法が、秋の国会に提出される予定で、この法案では、空き家に対する指導、監督、命令に加えて、行政代執行まで定められる予定である。国の法制化を見ながら対応していきたい。また、定住促進策等については、意識啓発から、借り手のニーズに応じた改築・改修を補助することによって利用促進を図る他の自治体の事例を参考に有効活用のあり方を検討していく。

総括

定住促進については、私自身も他自治体の事例を踏まえ、担当課へ提案をすべく研究をしたい。適正管理については、国も法制化を見守りたいと思います。

庁舎整備の 課題



何度も取り上げてきました庁舎整備の課題について、駅前活性化とともに、三原市の最重要課題(投資案件)であり、12月にはある程度、方針が決定される見込みです。庁舎整備と区別委員会の議論および私の考え方について、再度整理します。

議会には、庁舎整備特別委員会が設置されました。私は、残念ながらこの委員会に所属しておらず、今後設置される駅前活性化の特別委員会へ所属となる見込みです。つきましては、庁舎特別委員会に所属する議員の数名と意見交換を重ね意見反映を行うべく活動をしておりました。しかしながら、庁舎整備特別委員会では、後述する第3案現所在地での建て替え案が賛成多数で支持となりました。第3案は、防災上の面から余り良くないとの評価もあるのですが、合併特例債の期限を考えればやむなしといった消極的賛成論が大勢を占める情勢です。

提示案

案1	修繕。
案2	本庁舎を修繕し議会棟部分を建て替える。
案3	建て替え：議会棟を壊して高層の庁舎を建設、本庁舎部分を取り壊し駐車場に。
案4	建て替え：本庁舎・議会棟を取り壊し、新庁舎建設。
案5	現地以外での建て替えをおこなう。

私の主張は、以前からのとおり、駅前西館へ庁舎機能を移転し、駅前東館部分を今後建設されるだろう、公共民間複合施設へ移転。まず、案5へその案を加え、市民の皆様へ提示することです。

一時的にかかる建設コストは、

案1 < 案5 < 案3 < 案4 < 案2 です。

案2、案4はそもそも議論にも値せず、審査すらまともにされない案3を安くみせるための案です。また案1は建設コストこそ一番安いですが、今度維持にかかるコスト、将来コストを試算すると必ずしも安くないという結果がでております。

実質的には案5が一番安価で街の活性化に寄与すると考える私の案は、「駅前東館への庁舎移転をしない」という過去議決、市長公約から不採用前提の参考意見としてしか議論されませんでした。

しかし、市長が公約された財政健全化、使える物は使うという考え方に一番合致するのは案5であり、また、駅前活性化に寄与できるのも案5が一番良いのではないかと思います。時間は残り少ないですが、引き続き議論を続けて行きます。駅前の活性化案の提示なき現所在地建て替え案については、断固として反対します。但し、駅前活性化策に別策で納得したものが提示されれば、この判断は変わります。

また、本件に関しては、厳しいご批判もいただきましたが、本当に財政負担軽減、駅前活性化の両側面で一番評価できる案は、駅前移転です。これは、おかしな話ですが、議員の本音を聞けば半数程度が、駅前移転に賛成、担当部門も案5が一番リーズナブルであることは認めています。要するに過去の議会の議決と市長の公約にしばられています。

先日、三原で講演された「里山資本主義」、「デフレの正体」の著者である藻谷浩介さんが、高度成長時代の幻想をひきづっているとされていました。駅前を民間で開発し、景気と賑わいを取り戻すというのが、そもそも大きな幻想であり、これからの時代、公共、企業、市民が協働して、まちづくりを行うのは、至極当たり前の事、新しくもない普通の事です。

私は、駅前西館および東館跡地には、市民協働施設(屋内イベントスペース含)、市役所、スーパー、ホテル、病院、図書館、介護施設、歴史観光施設などを組み合わせて、賑わいを創出するべきだと考えます。この事例に近いのは、新潟県長岡市、富山県富山市などがあり、多くの議員が視察に行って勉強しています。

また、「駅前移転」という単純な言葉がいけないのでしょうか、駅前の賑わいの手段の一部として、庁舎機能も入れてしまい公共施設の削減も実現するという事です。

西館はまだ使える…

東館は公的機能を入れて、市民が使えるものをつくりたい。



長岡市の事例
アオーレ長岡



東館跡地

